

株 主 各 位

大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(本社事務所 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号)

**アリンコ株式会社**

取締役社長 小山 勝 弘

## 第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月17日（水曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月18日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区芝田1丁目1番35号 新阪急ホテル 紫の間  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第45期（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第45期（平成26年3月21日から平成27年3月20日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 取締役12名選任の件
  - 第2号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.alinco.co.jp>）に掲載させていただきます。

本総会におきましては、当社役職員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

本総会終了後、株主懇談会を開催いたしますので、併せて、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(平成26年3月21日から  
平成27年3月20日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策によって企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などがみられたものの、消費税引き上げによる個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇などにより、景気の先行きに不透明感を拭い切れない状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や復旧・復興需要によって建設投資が中・長期的に高い水準で推移するとの想定から、消費税増税後においても仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き堅調であります。

このような状況のなか、売上高は建設機材関連事業の好調な販売に牽引され、前期比7.4%増の422億43百万円となりました。

利益面では、売上総利益率の低下や運賃・保管料をはじめとした販売費及び一般管理費の増加などによって営業利益は前期比18.0%減の24億84百万円となりました。経常利益は、前期に比べて為替差益が増加しましたが、前期比1.4%減の37億61百万円、当期純利益は前期比2.8%減の22億46百万円となりました。

### 事業の種類別セグメントの概況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

| 各セグメントの名称 | 連結売上高   |           | 連結営業利益（セグメント利益） |           |
|-----------|---------|-----------|-----------------|-----------|
|           | 金額（百万円） | 対前期増減率(%) | 金額（百万円）         | 対前期増減率(%) |
| 建設機材関連事業  | 13,560  | 24.5      | 1,486           | 20.4      |
| レンタル関連事業  | 13,720  | △4.4      | 693             | △55.4     |
| 住宅機器関連事業  | 11,046  | 5.0       | △14             | —         |
| 電子機器関連事業  | 3,916   | 10.0      | 318             | 32.7      |
| 報告セグメント計  | 42,243  | 7.4       | 2,484           | △18.0     |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比24.5%増の135億60百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要増加から高水準が継続する建設投資を背景として、仮設機材レンタル会社の購買意欲は引き続き底堅く推移しており、幅広い品目において販売は好調を維持しました。

損益面では、売上高の増加により営業利益が前期比20.4%増の14億86百万円となりました。

### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比4.4%減の137億20百万円となりました。中高層用レンタル部門は前期並みとなりましたが、住宅業界における消費税増税による反動の影響を受けた低層用レンタル部門や夏場のイベント関連機材のレンタル部門の売上高減少によって前期比減となりました。

損益面では、売上高の減少により営業利益は前期比55.4%減の6億93百万円となりました。

### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比5.0%増の110億46百万円となりました。アルミ製品は消費税増税による反動や天候不順により量販店向けの販売が減少しましたが、フィットネス部門はバイクやマッサージ器関係の新製品販売などが好調に推移しました。

損益面では、輸入時の為替レートが大幅に円安になったことによって、仕入コストが上昇したことから営業利益は前期比15百万円減少し14百万円の損失となりました。なお、当事業においては為替リスクヘッジのため海外からの輸入代金決済に対して為替予約を利用しており、営業外収益に為替予約の利用による為替差益を計上しております。

### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.0%増の39億16百万円となりました。デジタル消防無線機関連の販売が好調に推移したほか、海外向け新製品の効果により販売が増加しました。

損益面では、デジタル消防無線機関連の売上高が増加したため、営業利益は前期比32.7%増の3億18百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は44億3百万円で、その主なものはレンタル資産の取得20億40百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当社は平成26年12月1日に東京証券取引所市場第一部に指定されたことに伴い、公募による新株式発行及び自己株式の処分と、第三者割当による新株式発行によって、26億12百万円の資金調達を行いました。

## (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しについては、円安によるコスト上昇懸念はあるものの、年初からの原油安の影響や貿易収支の改善などにより民間消費や設備投資を中心に景気の回復傾向は強まるものと想定します。建設業界を取り巻く環境も中期的に堅調な推移を辿ると想定しており、建設機材関連事業やレンタル関連事業に加えて、住宅機器関連事業や電子機器関連事業においても建設向けや設備関連向けに需要が高まることが期待されます。

このような状況のなかで当社は、平成26年12月1日付けで東京証券取引所より市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、関係者の皆様のご支援・ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

当社グループは従来から「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、収益力の強化と環境変化に強い企業体質作りを目指してまいりました。

この方針のもと中長期的には、次のような課題に取り組んでまいります。

### ① 独創性の高い商品の市場シェア拡大

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、成長分野の発掘に取り組んでまいります。とりわけ当社が開発した次世代足場“アルバトロス”を、既存の枠組み足場に代わる機材として提案し市場シェアの拡大を図ってまいります。

### ② 生産能力の拡大

当期に公募増資により調達した資金を用いて兵庫第二工場の拡張と生産ラインの増設を図り、中長期的に国内市場でのシェア拡大を進めます。兵庫第二工場の拡張については、既存2工場（兵庫第一工場、現兵庫第二工場）のアルミ関連製品生産ラインを新工場棟に集約し生産効率向上を図るとともに、製品倉庫を併設して自社倉庫機能を拡充することで外部保管コストの削減を図ります。また、生産ラインは需要の旺盛なフック付足場板の増産に対応するもので、納期の短縮化を図り受注機会の増加につなげてまいります。

③ 海外市場への展開強化

当社グループにおいては、中華人民共和国ならびにタイ王国それぞれの国に、販売・レンタルと製造機能の拠点として子会社を設立し事業展開を進めております。これら拠点間の連携を整備構築し、潜在的に高い経済成長率を持つ東南アジア経済圏において事業の拡大を図ってまいります。

④ 安全管理への取り組み強化

当社は仮設機材施工に関する安全性向上を目的に施工安全管理室を設けております。また、製品安全、機材整備並びに品質に関する取り組みを行うことを目的に製品安全管理委員会を開催しております。これらのサポート体制により各事業部門とも安全に対する取り組みを強化してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                | 第 42 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 43 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 44 期<br>(平成26年 3 月期) | 第 45 期<br>(平成27年 3 月期) |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高              | 32,753                 | 35,017                 | 39,333                 | 42,243                 |
| 経 常 利 益            | 2,214                  | 3,045                  | 3,816                  | 3,761                  |
| 当 期 純 利 益          | 1,187                  | 1,633                  | 2,311                  | 2,246                  |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 66円77銭                 | 91円87銭                 | 129円32銭                | 119円89銭                |
| 総 資 産              | 27,474                 | 29,277                 | 33,505                 | 44,813                 |
| 純 資 産              | 13,757                 | 15,276                 | 17,377                 | 22,697                 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額   | 773円64銭                | 856円96銭                | 965円44銭                | 1,102円60銭              |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。  
2. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金     | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容          |
|-----------------------|-----------|--------|------------------------|
| アルインコ富山(株)            | 50百万円     | 100.0% | 電子機器の組立・加工請負           |
| 東京仮設ビルト(株)            | 20百万円     | 100.0% | 足場の架払請負                |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司       | 7,500千米ドル | 100.0% | 金属製品及び関連製品の開発・製造並びに販売  |
| (株) 光 モ ー ル           | 25百万円     | 100.0% | 金物、建材、日曜大工用品の製造、加工及び販売 |
| オリエンタル機材(株)           | 24百万円     | 100.0% | 仮設機材の販売・レンタル           |
| アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司 | 5,500千米ドル | 90.9%  | 仮設機材の販売・レンタル           |
| 瀋陽アルインコ電子有限公司         | 1,500千円   | 90.0%  | 電子機器の設計開発              |
| アルインコ(タイランド)(株)       | 600百万パーツ  | 100.0% | 仮設機材の製造並びに販売           |
| アルインコ オクト(タイランド)(株)   | 60百万パーツ   | 48.8%  | 仮設機材の販売・レンタル及び輸出入      |

### (7) 主要な事業内容

| 事業の種類別セグメント | 事 業 内 容                                 |
|-------------|-----------------------------------------|
| 建設機材関連事業    | 建設用仮設機材等の製造・販売                          |
| レンタル関連事業    | 中高層・低層用仮設機材、仮設観覧席のレンタル                  |
| 住宅機器関連事業    | 梯子・脚立等の製造・販売、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品の販売 |
| 電子機器関連事業    | 無線通信機器等の製造・販売                           |

## (8) 主要な営業所及び工場

### ①当社の主要な営業所及び工場

|           | 所在地                                 |
|-----------|-------------------------------------|
| 本店        | 大阪府高槻市                              |
| 本社事務所     | 大阪市中央区                              |
| 事業所       | 高槻事業所（大阪府高槻市）<br>栃木茂木事業所（栃木県芳賀郡茂木町） |
| 工場        | 兵庫第一工場（兵庫県丹波市）<br>兵庫第二工場（兵庫県丹波市）    |
| 支店及び営業所   | 東京・大阪・名古屋・広島・福岡・札幌・仙台               |
| レンタル関連営業所 | 27ヶ所                                |

### ②子会社

| 会社名                   | 所在地           |
|-----------------------|---------------|
| アルインコ富山㈱              | 富山県射水市        |
| 東京仮設ビルト㈱              | 埼玉県川口市        |
| ㈱光モール                 | 大阪府藤井寺市       |
| オリエンタル機材㈱             | 沖縄県中頭郡西原町     |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司       | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 |
| アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司 | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 |
| 瀋陽アルインコ電子有限公司         | 中華人民共和国遼寧省瀋陽市 |
| アルインコ（タイランド）㈱         | タイ王国サムットサコン県  |
| アルインコ オクト（タイランド）㈱     | タイ王国チャチューンサオ県 |

### (9) 従業員の状況

| 事業の種類別セグメント | 従業員数 | 前期末比増減 |
|-------------|------|--------|
| 建設機材関連事業    | 195名 | 39名増   |
| レンタル関連事業    | 291名 | 4名増    |
| 住宅機器関連事業    | 245名 | 3名増    |
| 電子機器関連事業    | 106名 | 4名増    |
| 全社（共通）      | 67名  | 1名増    |
| 合計          | 904名 | 51名増   |

- (注) 1. 従業員数に、嘱託等39名及びパートタイマー61名（年間の平均人員）は含まれておりません。
2. 建設機材関連事業の従業員数が39名増加しておりますが、主としてアルインコ（タイランド）㈱の本格稼働に向けての新規採用によるものであります。
3. 当連結会計年度より子会社の従業員数のセグメント区分の見直しを行いましたので前期末比増減は、前連結会計年度の従業員数を変更後のセグメント区分に組み替えて比較した増減数を表示しております。

### (10) 主要な借入先

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| ㈱ 近畿大阪銀行    | 1,583百万円 |
| ㈱ みずほ銀行     | 1,370百万円 |
| ㈱ 三菱東京UFJ銀行 | 1,110百万円 |
| ㈱ 南都銀行      | 952百万円   |
| ㈱ 三井住友銀行    | 931百万円   |



## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月20日現在）

(1) 発行可能株式総数 35,200,000株

(2) 発行済株式の総数 21,039,326株（自己株式528,480株を含む）

(注) 平成26年11月28日を払込期日とする公募による新株式発行1,200,000株及び平成26年12月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関して行う第三者割当増資による新株式発行330,000株により、発行済株式の総数は1,530,000株増加しております。

(3) 株主数 7,008名

### (4) 大株主の状況（上位10名）

| 株主名                    | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|------------------------|---------|---------|
| アルメイト㈱                 | 2,874   | 14.0    |
| アルインコ共栄会               | 1,206   | 5.9     |
| 井上雄策                   | 591     | 2.9     |
| 井上敬策                   | 574     | 2.8     |
| ㈱アクトワンヤマイチ             | 536     | 2.6     |
| 井上康子                   | 526     | 2.6     |
| 井上商事㈱                  | 500     | 2.4     |
| アルインコ従業員持株会            | 489     | 2.4     |
| ㈱近畿大阪銀行                | 451     | 2.2     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口） | 339     | 1.7     |

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 当社は、自己株式528,480株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（平成27年3月20日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                            |
|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 井 上 雄 策 | 蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長<br>アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司董事長<br>アルインコ（タイランド）(株)取締役<br>アルインコ オクト（タイランド）(株)取締役                                                     |
| 代表取締役社長 | 小 山 勝 弘 | アルインコ富山(株)代表取締役社長<br>東京仮設ビルト(株)代表取締役社長<br>(株)光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材(株)代表取締役社長<br>瀋陽アルインコ電子有限公司董事長<br>アルインコ（タイランド）(株)取締役<br>アルインコ オクト（タイランド）(株)取締役 |
| 専務取締役   | 加 藤 晴 朗 | 建設機材事業部長兼仮設リース事業部担当                                                                                                                                |
| 常務取締役   | 岸 田 英 雄 | 管理本部長兼施工安全管理室担当                                                                                                                                    |
| 常務取締役   | 平 野 晴 正 | オクト事業部長                                                                                                                                            |
| 取 締 役   | 家 塚 昭 年 | 総務部長                                                                                                                                               |
| 取 締 役   | 高 田 壮 平 | 生産本部長兼生産本部技術開発部長                                                                                                                                   |
| 取 締 役   | 前 川 信 幸 | 住宅機器事業部長兼フィットネス事業部長                                                                                                                                |
| 取 締 役   | 小 林 宣 夫 | 経理部長兼財務部担当                                                                                                                                         |
| 取 締 役   | 梨 和 信   |                                                                                                                                                    |
| 常勤監査役   | 折 本 高 幸 |                                                                                                                                                    |
| 監 査 役   | 衣 目 修 三 | (株)ケーイーシー代表取締役会長                                                                                                                                   |
| 監 査 役   | 野 村 公 平 |                                                                                                                                                    |

- (注) 1. 取締役梨和 信氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役衣目修三氏及び監査役野村公平氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役衣目修三氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 監査役野村公平氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 当社は、取締役梨和 信氏、監査役衣目修三氏及び監査役野村公平氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 6. 当社は、平成19年6月より業務執行における最適な体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。従来取締役が担ってございました経営方針の策定、執行等の内、業務の執行機能を分離し、経営の効率性と健全性を高めてまいります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の額の決定に関する方針

#### イ. 基本方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向け、取締役及び監査役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、株主総会で承認いただいた範囲内において、一定の基準に基づき決定しております。

#### ロ. 役員報酬等の内容

##### a. 取締役報酬

取締役の報酬は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。

##### ・ 基本報酬

役職位に応じた固定報酬と、前年度の業績達成度に応じた変動報酬からなり、経営環境等を考慮して適正な水準で設定しております。

##### ・ 株式取得型報酬

役職位に定める割合を乗じた金額を支給し、一定の額を株式累積投資制度により当社株式購入に充当いたします。

##### ・ 賞与

業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。なお、報酬水準につきましては、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し毎年見直しを行っております。

##### b. 監査役報酬

監査役は、独立した立場から取締役の職務執行を監査する役割であります。当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上の実現という点では取締役と共通の目的を持っていることから、常勤監査役に対しては、固定給に加え業績に応じた変動給を一部取り入れております。

##### ・ 基本報酬

本人の経験・見識や役割等に応じた固定報酬に加え、常勤監査役に対しては、前年度の業績達成度に応じた変動報酬を支給いたします。

##### ・ 賞与

常勤監査役に対して業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 員 数         | 報酬等の総額            |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(1名) | 226百万円<br>(4百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 24百万円<br>(8百万円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 13名<br>(3名) | 250百万円<br>(12百万円) |

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与70百万円(取締役9名に対し65百万円、監査役1名に対し4百万円)が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職の状況及び当社との関係

監査役衣目修三氏は、㈱ケーイーシーの代表取締役会長を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                        |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 梨和 信  | 平成26年6月19日就任以降に開催された取締役会14回うち13回に出席。上場企業勤務及び経営コンサルタントとしての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見を述べるなど取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                  |
| 監査役 衣目 修三 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち15回、監査役会16回のうち14回に出席。公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、その見識と経験を活かし必要に応じ意見を述べております。 |
| 監査役 野村 公平 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回、監査役会16回全てに出席。弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、その見識と経験を活かし必要に応じ意見を述べております。       |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第20条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 34百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人有限責任あずさ監査法人に対して、「公認会計士法」第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

### (4) 会計監査人以外の公認会計士等が実施している重要な子会社の計算関係書類の監査

当社の重要な子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、瀋陽アルインコ電子有限公司、アルインコ（タイランド）㈱及びアルインコ オクト（タイランド）㈱は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループはコンプライアンス規程を制定し、全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、当社内部監査部門でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。
- ② 当社グループの取締役の職務執行については毎月開催される当社の取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図ると共に、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。

また、監査役においてもその職責に基づき当社グループの取締役及び使用人の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき情報管理規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。

### (3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制

- ① リスク管理規程を定め、損失の危機管理を行うとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定期的リスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。
- ② 当社グループにおける自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。
- ③ 有事においては当社社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。

### (4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社グループでは、取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。あわせて、当社においては取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。

- ② 取締役は定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。
- (5) **当社子会社の取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制その他の当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制**
- ① 当社は業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。
- ② 当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、子会社管理については各関連事業部と企画室が連携してあたっております。
- (6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務が適切に行われるよう対応することとしております。
- (7) **上記の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項**
- ① 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
- ② 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしております。
- (8) **当社の取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制が実効的に実施されるための体制**
- ① 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役へ報告するものとしております。
- ② 当社の内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告するものとしております。
- (9) **上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**
- コンプライアンス規程に基づき、監査役への報告を理由に当該報告者に不利益を及ぼさない体制を整備しております。

(10) 監査役の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。

(11) その他監査役監査が実効的に実施されるための体制

- ① 代表取締役は、監査役と定期的な意見交換会を実施するとともに、常勤監査役へ適宜必要な情報を提供し、監査役との意思の疎通を図っております。
- ② 監査役の職務の執行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との連携を図ることのできる環境を整備しております。

(12) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効且つ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

(13) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ① 当社グループは、反社会的勢力対応規程を定め、暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。
- ② 反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的には反社会的勢力対応規程に基づき、新規の取引開始時だけでなく継続して反社会的勢力との取引の有無を確認することにより反社会的勢力の排除に取り組んでおります。
- ③ 反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「反社会的勢力対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布し、啓蒙活動に努めております。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年4月3日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の業務の適正を確保するための体制は当該改定がなされた後のものです。

なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ変更したものであります。



## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、1株当たり当期純利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当金17円に東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念した記念配当2円を加えて、1株当たり19円とさせていただきます。既に平成26年11月25日実施済みの中間配当金1株当たり17円と合わせまして、年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>29,183,898</b> | <b>流動負債</b>      | <b>16,282,522</b> |
| 現金及び預金          | 7,297,069         | 支払手形及び買掛金        | 8,153,908         |
| 受取手形及び売掛金       | 12,472,986        | 短期借入金            | 5,562,507         |
| 商品及び製品          | 5,804,260         | 未払法人税等           | 796,187           |
| 仕掛品             | 784,620           | 賞与引当金            | 617,752           |
| 原材料             | 1,417,580         | リコール損失引当金        | 40,207            |
| 繰延税金資産          | 286,006           | その他              | 1,111,960         |
| その他             | 1,127,908         | <b>固定負債</b>      | <b>5,834,080</b>  |
| 貸倒引当金           | △6,534            | 長期借入金            | 4,757,430         |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,629,718</b> | 退職給付に係る負債        | 92,239            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,869,365</b>  | 役員退職慰労引当金        | 211,282           |
| レンタル資産          | 2,926,517         | 関係会社事業損失引当金      | 137,210           |
| 建物及び構築物         | 2,741,528         | 繰延税金負債           | 320,755           |
| 機械装置及び運搬具       | 432,944           | その他              | 315,163           |
| 土地              | 2,934,162         | <b>負債合計</b>      | <b>22,116,603</b> |
| その他             | 867,575           | <b>純 資 産 の 部</b> |                   |
| 減損損失累計額         | △33,363           | <b>株主資本</b>      | <b>20,880,832</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>73,825</b>     | 資本金              | 6,361,596         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,686,527</b>  | 資本剰余金            | 4,812,424         |
| 投資有価証券          | 3,380,935         | 利益剰余金            | 9,878,939         |
| 長期貸付金           | 10,136            | 自己株式             | △172,128          |
| 破産更生債権等         | 2,661             | その他の包括利益累計額      | 1,734,508         |
| 退職給付に係る資産       | 975,146           | その他有価証券評価差額金     | 281,957           |
| 繰延税金資産          | 7,815             | 繰延ヘッジ損益          | 251,343           |
| その他             | 1,315,644         | 為替換算調整勘定         | 828,964           |
| 貸倒引当金           | △5,811            | 退職給付に係る調整累計額     | 372,242           |
| <b>資産合計</b>     | <b>44,813,616</b> | 新株予約権            | 25                |
|                 |                   | 少数株主持分           | 81,646            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>22,697,013</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>   | <b>44,813,616</b> |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成26年3月21日から  
平成27年3月20日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                       |           | 42,243,793 |
| 売 上 原 価                     |           | 30,360,200 |
| 売 上 総 利 益                   |           | 11,883,592 |
| 販売費及び一般管理費                  |           | 9,398,703  |
| 営 業 利 益                     |           | 2,484,888  |
| 営 業 外 収 益                   |           |            |
| 受 取 利 息                     | 9,198     |            |
| 受 取 地 代 家 賃                 | 63,537    |            |
| 為 替 差 益                     | 1,003,982 |            |
| 作 業 屑 等 売 却 益               | 63,434    |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 117,999   |            |
| そ の 他                       | 136,056   | 1,394,208  |
| 営 業 外 費 用                   |           |            |
| 支 払 利 息                     | 53,921    |            |
| 支 払 地 代 家 賃                 | 24,460    |            |
| 株 式 交 付 費                   | 16,412    |            |
| そ の 他                       | 23,137    | 117,931    |
| 経 常 利 益                     |           | 3,761,166  |
| 特 別 利 益                     |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 1,099     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 44,218    |            |
| 持 分 変 動 利 益                 | 252       | 45,571     |
| 特 別 損 失                     |           |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 12,238    |            |
| 土 地 整 備 費 用 負 担 金           | 39,762    | 52,001     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |           | 3,754,736  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       |           | 1,457,339  |
| 法 人 税 等 調 整 額               |           | 105,222    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 2,192,173  |
| 少 数 株 主 損 失（△）              |           | △54,144    |
| 当 期 純 利 益                   |           | 2,246,318  |

（注） 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年3月21日から  
平成27年3月20日まで)

(単位：千円)

|                                    | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                                    | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                          | 5,571,558 | 3,313,716 | 8,370,792 | △510,247 | 16,745,820  |
| 連結会計年度中<br>の変動額                    |           |           |           |          |             |
| 新 株 の 発 行                          | 790,038   | 790,038   |           |          | 1,580,076   |
| 剰余金の配当                             |           |           | △681,987  |          | △681,987    |
| 当 期 純 利 益                          |           |           | 2,246,318 |          | 2,246,318   |
| 連結範囲の変動                            |           |           | △56,184   |          | △56,184     |
| 自己株式の処分                            |           | 708,669   |           | 338,119  | 1,046,788   |
| 株主資本以外の項目<br>の当連結会計年度中<br>の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中<br>の変動額合計                  | 790,038   | 1,498,708 | 1,508,146 | 338,119  | 4,135,012   |
| 当 期 末 残 高                          | 6,361,596 | 4,812,424 | 9,878,939 | △172,128 | 20,880,832  |

|                                    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |         |         |                 |                   | 新 株 予 約 権 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 計 合  |
|------------------------------------|-------------------------|---------|---------|-----------------|-------------------|-----------|-------------|------------|
|                                    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 上 減 損 | 延 滞 益   | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 金 等 累 計 額 |           |             |            |
| 当 期 首 残 高                          | 147,693                 | 53,598  | 375,599 | —               | 576,892           | 177       | 54,618      | 17,377,508 |
| 連結会計年度中<br>の変動額                    |                         |         |         |                 |                   |           |             |            |
| 新 株 の 発 行                          |                         |         |         |                 |                   |           |             | 1,580,076  |
| 剰余金の配当                             |                         |         |         |                 |                   |           |             | △681,987   |
| 当 期 純 利 益                          |                         |         |         |                 |                   |           |             | 2,246,318  |
| 連結範囲の変動                            |                         |         |         |                 |                   |           |             | △56,184    |
| 自己株式の処分                            |                         |         |         |                 |                   |           |             | 1,046,788  |
| 株主資本以外の項目<br>の当連結会計年度中<br>の変動額(純額) | 134,263                 | 197,744 | 453,364 | 372,242         | 1,157,616         | △152      | 27,028      | 1,184,492  |
| 連結会計年度中<br>の変動額合計                  | 134,263                 | 197,744 | 453,364 | 372,242         | 1,157,616         | △152      | 27,028      | 5,319,504  |
| 当 期 末 残 高                          | 281,957                 | 251,343 | 828,964 | 372,242         | 1,734,508         | 25        | 81,646      | 22,697,013 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社は、アルインコ富山㈱、東京仮設ビルト㈱、蘇州アルインコ金属製品有限公司、㈱光モール、オリエンタル機材㈱、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、アルインコ オクト（タイランド）㈱、アルインコ（タイランド）㈱の8社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ（タイランド）㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社

瀋陽アルインコ電子有限公司は小規模会社であり、アルインコ レンタル（インドネシア）㈱は開業準備中であります。いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社である中央ビルト工業㈱について持分法を適用しております。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

瀋陽アルインコ電子有限公司、アルインコ レンタル（インドネシア）㈱、寧波特靈通金属製品有限公司、Siamese Scaffolding Co.,Ltd及びPT. KAPURIND SENTANA BAJAは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 持分法適用会社の中央ビルト工業㈱は、3月31日が決算日であります。連結計算書類の作成にあたり、平成26年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、アルインコ オクト（タイランド）㈱及びアルインコ（タイランド）㈱の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ……………時価法

###### ③たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レ ン タ ル 資 産……主として5年

建 物 及 び 構 築 物……2～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具……2～13年

その他の有形固定資産……2～20年

### ②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

リコール損失引当金…………… 連結計算書類作成会社は、当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

関係会社事業損失引当金…………… 関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘ ッ ジ 手 段 | ヘ ッ ジ 対 象                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------|
| 為替予約取引    | 外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本 |
| 金利スワップ取引  | 銀行借入等の金融負債（変動金利のもの）                                         |

### ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 会計方針の変更

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が975,146千円、退職給付に係る負債が92,239千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が372,242千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### 6. 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

##### (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

##### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結計算書類に対しては遡及適用しません。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成28年3月期の期首の利益剰余金が552,260千円増加します。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法が変更されることによる損益への影響は軽微であります。

#### 連結貸借対照表に関する注記

|                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額      | 22,684,161千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 |              |
| 担保に供している資産             |              |
| 建物及び構築物                | 286,735千円    |
| 土地                     | 1,172,407千円  |
| 計                      | 1,459,143千円  |
| 上記に対応する債務              |              |
| 長期借入金                  | 1,325,000千円  |

#### 連結損益計算書に関する注記

##### 土地整備費用負担金

土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加        | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,509,326 | 1,530,000 | —  | 21,039,326 |

(注) 発行済株式の増加は、公募による新株式発行1,200,000株、オーバーアロットメントによる第三者割当増資330,000株によるものであります。

##### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少        | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 1,566,580 | —  | 1,038,100 | 528,480  |

(注) 自己株式の減少は、公募による自己株式の処分1,000,000株、ストック・オプションの行使による自己株式の処分38,100株によるものであります。



### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成26年5月2日<br>取締役会   | 普通株式  | 376,797    | 21.0        | 平成26年3月20日 | 平成26年6月3日   |
| 平成26年10月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 305,189    | 17.0        | 平成26年9月20日 | 平成26年11月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|-------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|-----------|
| 平成27年5月1日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 389,706    | 19.0        | 平成27年3月20日 | 平成27年6月1日 |

### 4. 新株予約権に関する事項

| 会社名  | 内訳                        | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |        |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------------|------------|--------------|----|--------|----------|----------------|
|      |                           |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少     | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社 | 平成23年9月6日取締役会決議分<br>新株予約権 | 普通株式       | 44,400       | —  | 38,100 | 6,300    | 25             |
|      | 合計                        |            | 44,400       | —  | 38,100 | 6,300    | 25             |

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2.参照）

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額      |
|---------------|----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 7,297,069      | 7,297,069  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,472,986     | 12,472,986 | —       |
| (3) 投資有価証券    |                |            |         |
| その他有価証券       | 1,007,445      | 1,007,445  | —       |
| 関連会社株式        | 902,141        | 1,024,353  | 122,211 |
| (4) 長期貸付金     | 10,136         | 10,136     | —       |
| (5) 破産更生債権等   | 2,661          |            |         |
| 貸倒引当金（※1）     | △2,661         |            |         |
|               | —              | —          | —       |
| 資産計           | 21,689,780     | 21,811,991 | 122,211 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 8,153,908      | 8,153,908  | —       |
| (2) 短期借入金     | 5,562,507      | 5,562,507  | —       |
| (3) 長期借入金     | 4,757,430      | 4,800,634  | 43,204  |
| 負債計           | 18,473,845     | 18,517,049 | 43,204  |
| デリバティブ取引（※2）  | 793,800        | 793,800    | —       |

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

#### (4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

#### (5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | 280,998    |
| 関係会社株式 | 1,190,349  |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,102円60銭

1株当たり当期純利益 119円89銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18円15銭増加しております。

## その他の注記

### 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が16,851千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,814千円、繰延ヘッジ損益が8,962千円それぞれ増加しております。

### 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この変更を勘案して当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が31,720千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,512千円、その他有価証券評価差額金が13,610千円、退職給付に係る調整累計額が19,622千円それぞれ増加しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部              |                   |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>26,749,576</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>15,509,465</b> |
| 現金及び預金                 | 5,507,510         | 支払手形                 | 5,378,234         |
| 受取掛手形                  | 3,533,620         | 買掛金                  | 2,357,553         |
| 売掛金                    | 8,494,908         | 短期借入金                | 2,700,000         |
| 商品及び製品                 | 5,494,603         | 1年内返済予定の長期借入金        | 2,804,487         |
| 原材料                    | 1,235,202         | リース債務                | 17,422            |
| 仕掛品                    | 756,728           | 未払金                  | 783,818           |
| 短期貸付金                  | 799,592           | 未払法人税等               | 755,488           |
| 繰延税金資産                 | 260,105           | 賞与引当金                | 580,000           |
| 繰延税金負債                 | 670,920           | リコール損失引当金            | 40,207            |
| 貸倒引当金                  | △3,616            | その他の                 | 92,253            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>14,967,376</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>5,402,115</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>6,859,168</b>  | 長期借入金                | 4,757,430         |
| レンタル資産                 | 2,677,041         | リース債務                | 42,807            |
| 建物                     | 900,508           | 役員退職慰労引当金            | 211,282           |
| 構築物                    | 153,268           | 長期預り保証金              | 218,805           |
| 機械及び装置                 | 216,411           | 繰延税金負債               | 132,336           |
| 車両運搬具                  | 5,885             | その他の                 | 39,454            |
| 工具、器具及び備品              | 141,364           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>20,911,580</b> |
| 土地                     | 2,283,395         | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| リース資産                  | 56,856            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>20,275,975</b> |
| 建設仮勘定                  | 457,800           | 資本金                  | 6,361,596         |
| 減損損失累計額                | △33,363           | 資本剰余金                | 4,812,424         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>51,665</b>     | 資本準備金                | 3,996,797         |
| 特許権                    | 400               | その他資本剰余金             | 815,626           |
| ソフトウェア                 | 51,265            | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>9,274,081</b>  |
| 電話加入権                  | 0                 | その他利益剰余金             | 9,274,081         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>8,056,541</b>  | 別途積立金                | 2,001,846         |
| 投資有価証券                 | 1,288,444         | 繰越利益剰余金              | 7,272,235         |
| 関係会社株                  | 3,916,153         | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△172,128</b>   |
| 関係会社出資金                | 1,161,746         | 評価・換算差額等             | 529,371           |
| 長期貸付金                  | 511,929           | その他有価証券評価差額金         | 278,027           |
| 破産更生債権等                | 2,661             | 繰延ヘッジ損益              | 251,343           |
| 長期前払費用                 | 183,122           | 新株予約権                | 25                |
| 前払年金費用                 | 398,025           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>20,805,371</b> |
| 敷金及び保証金                | 457,394           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>41,716,952</b> |
| 保険積立金                  | 289,300           |                      |                   |
| その他                    | 311,674           |                      |                   |
| 貸倒引当金                  | △463,911          |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>41,716,952</b> |                      |                   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成26年 3月21日から  
平成27年 3月20日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金 額       |            |
|--------------|-----------|------------|
| 売 上 高        |           | 40,022,692 |
| 売 上 原 価      |           | 28,941,710 |
| 売 上 総 利 益    |           | 11,080,981 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 8,535,562  |
| 営 業 利 益      |           | 2,545,419  |
| 営 業 外 収 益    |           |            |
| 受取利息及び配当金    | 99,103    |            |
| 受取地代家賃       | 60,027    |            |
| 作業屑等売却益      | 60,357    |            |
| 為替差益         | 1,006,505 |            |
| その他の         | 105,065   | 1,331,059  |
| 営 業 外 費 用    |           |            |
| 支払利息         | 53,175    |            |
| 支払地代家賃       | 24,460    |            |
| 株式交付費        | 16,412    |            |
| その他の         | 16,158    | 110,207    |
| 経 常 利 益      |           | 3,766,271  |
| 特 別 利 益      |           |            |
| 固定資産売却益      | 1,099     |            |
| 投資有価証券売却益    | 44,218    | 45,318     |
| 特 別 損 失      |           |            |
| 固定資産除売却損     | 10,454    |            |
| 土地整備費用負担金    | 39,762    | 50,217     |
| 税引前当期純利益     |           | 3,761,373  |
| 法人税、住民税及び事業税 |           | 1,361,190  |
| 法人税等調整額      |           | 138,337    |
| 当 期 純 利 益    |           | 2,261,845  |

（注） 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年3月21日から  
平成27年3月20日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                 |           |               |          |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|---------------|----------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金 |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                             |           | その他利益剰余金  |                 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |          |             |
|                             |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 |           |               |          |             |
| 当 期 首 残 高                   | 5,571,558 | 3,206,759 | 106,957         | 2,001,846 | 5,692,377     | △510,247 | 16,069,252  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                 |           |               |          |             |
| 新 株 の 発 行                   | 790,038   | 790,038   |                 |           |               |          | 1,580,076   |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |           |                 |           | △681,987      |          | △681,987    |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |                 |           | 2,261,845     |          | 2,261,845   |
| 自己株式の処分                     |           |           | 708,669         |           |               | 338,119  | 1,046,788   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                 |           |               |          |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | 790,038   | 790,038   | 708,669         | -         | 1,579,857     | 338,119  | 4,206,723   |
| 当 期 末 残 高                   | 6,361,596 | 3,996,797 | 815,626         | 2,001,846 | 7,272,235     | △172,128 | 20,275,975  |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                  | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|------------------|---------|------------------|-----------|------------|
|                             | その他有価証券評価<br>差 額 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額<br>等 合 計 |           |            |
| 当 期 首 残 高                   | 147,084          | 53,598  | 200,682          | 177       | 16,270,112 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |                  |           |            |
| 新 株 の 発 行                   |                  |         |                  |           | 1,580,076  |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |         |                  |           | △681,987   |
| 当 期 純 利 益                   |                  |         |                  |           | 2,261,845  |
| 自己株式の処分                     |                  |         |                  |           | 1,046,788  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 130,943          | 197,744 | 328,688          | △152      | 328,535    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 130,943          | 197,744 | 328,688          | △152      | 4,535,259  |
| 当 期 末 残 高                   | 278,027          | 251,343 | 529,371          | 25        | 20,805,371 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法  
なお、耐用年数は次のとおりであります。
    - レンタル資産……………5年
    - 建物……………2～47年
    - 構築物……………2～40年
    - 機械及び装置……………2～13年
    - 車両運搬具……………2～4年
    - 工具、器具及び備品……………2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
  - (4) 長期前払費用……………定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。
  - (3) リコール損失引当金……………当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段    | ヘッジ対象                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------------|
| 為替予約取引   | 外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）、海外子会社等の資産・負債・資本 |
| 金利スワップ取引 | 銀行借入等の金融負債（変動金利のもの）                                         |

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。





## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 投資有価証券          | 13,039千円           |
| 関係会社株式          | 210,984千円          |
| 貸倒引当金           | 165,056千円          |
| 役員退職慰労引当金       | 75,005千円           |
| 減損損失            | 107,632千円          |
| たな卸資産           | 63,094千円           |
| 賞与引当金           | 205,900千円          |
| その他             | 210,609千円          |
| <b>繰延税金資産小計</b> | <b>1,051,321千円</b> |
| 評価性引当額          | △499,349千円         |
| <b>繰延税金資産合計</b> | <b>551,972千円</b>   |

#### 繰延税金負債

|                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 前払年金費用           | △141,299千円        |
| その他有価証券評価差額金     | △142,112千円        |
| 繰延ヘッジ損益          | △138,336千円        |
| その他              | △2,455千円          |
| <b>繰延税金負債合計</b>  | <b>△424,203千円</b> |
| <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>127,769千円</b>  |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 法定実効税率                   | 37.8%        |
| (調整)                     |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目       | 1.0%         |
| 住民税均等割                   | 1.3%         |
| 法人税特別控除額                 | △0.6%        |
| 評価性引当額の増減額               | 0.2%         |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正     | 0.7%         |
| その他                      | △0.5%        |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>39.9%</b> |

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が16,851千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,814千円、繰延ヘッジ損益が8,962千円それぞれ増加しております。

#### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この変更を勘案して当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が12,674千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が936千円、その他有価証券評価差額金が13,610千円それぞれ増加しております。

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、鋼製長尺足場板製造設備やレンタル資産整備用機械、車両及び電子計算機等は、リース契約により使用しております。

#### 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称                 | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業                     | 議決権の<br>所有(被所<br>有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引等<br>の内容            | 取引金額    | 科目        | 期末残高    |
|-----|------------------------|------------------|-----------------------------------|------------------------------|---------------|-----------------------|---------|-----------|---------|
| 子会社 | アルインコ富山㈱               | 50,000           | 電子機器<br>の組立・<br>加工請負              | 100                          | 無線機の<br>製造委託  | 資金の<br>貸付及び<br>回収(*1) | △48,196 | 長期<br>貸付金 | 436,604 |
|     |                        |                  |                                   |                              |               | 利息の<br>受取(*2)         | 11,820  | —         | —       |
| 子会社 | アルインコ オクト<br>(タイランド) ㈱ | 103,498          | 仮設機材<br>の販売・<br>レンタル<br>及び<br>輸出入 | 48.8                         | 仮設機材の<br>レンタル | 資金の<br>貸付             | 143,560 | 短期<br>貸付金 | 559,360 |
|     |                        |                  |                                   |                              |               | 利息の<br>受取(*2)         | 6,755   | —         | —       |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 資金の貸付及び回収は、純額表示しております。

\*2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,014円36銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 120円72銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 4月30日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルインコ株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 4月30日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 北 本 敏 ㊞   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 神 田 正 史 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルインコ株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、必要に応じて担当取締役等から事業の報告を受け、また、その子会社を訪問し、質問等を行いました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月 1日

アルインコ株式会社 監査役会

常勤監査役 折 本 高 幸 ㊟

社外監査役 衣 目 修 三 ㊟

社外監査役 野 村 公 平 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（10名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため2名増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。なお、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外取締役1名を増員することとし、12名のうち2名は社外取締役候補者としてしております。取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いの うえ ゆう さく<br>井 上 雄 策<br>(昭和18年12月20日生) | 昭和42年4月 ㈱井上鉄工所入社<br>昭和45年7月 アルインコ㈱(旧井上鉄工㈱)設立 専務取締役就任<br>平成4年6月 アルインコ建材リース㈱代表取締役社長就任<br>平成5年6月 当社代表取締役社長就任<br>平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長<br>アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司董事長<br>アルインコ(タイランド)㈱取締役<br>アルインコ オクト(タイランド)㈱取締役                                                                                             | 591,556株   |
| 2     | お やま かつ ひろ<br>小 山 勝 弘<br>(昭和40年11月16日生)  | 平成2年4月 旧㈱トーメン入社<br>平成15年3月 Eurus Energy America Corporation パイスプレジデント(副社長)<br>平成19年8月 当社入社<br>当社仮設リース事業部部长<br>平成20年3月 当社執行役員<br>当社企画部部长<br>平成20年6月 当社企画部長<br>平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>アルインコ富山㈱代表取締役社長<br>東京仮設ビルト㈱代表取締役社長<br>㈱光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材㈱代表取締役社長<br>瀋陽アルインコ電子有限公司董事長<br>アルインコ(タイランド)㈱取締役<br>アルインコ オクト(タイランド)㈱取締役 | 60,900株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | かとうはるお<br>加藤晴朗<br>(昭和24年9月18日生)    | 昭和51年3月 ジェイスラー(株)入社<br>昭和54年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社建設機材事業部営業部長<br>平成9年6月 当社取締役就任<br>平成9年12月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長就任<br>平成13年6月 当社建設機材事業部長(現任)<br>平成18年3月 当社常務取締役就任<br>平成23年3月 当社仮設リース事業部担当(現任)<br>平成23年6月 当社専務取締役就任(現任) | 43,600株    |
| 4     | きしだひでお<br>岸田英雄<br>(昭和24年3月5日生)     | 昭和48年4月 サンロック工業(株)入社<br>昭和52年4月 当社入社<br>平成3年6月 当社経理部長代理<br>平成12年10月 当社経理部長<br>平成13年6月 当社取締役就任<br>平成18年8月 当社情報システム部長<br>平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)<br>平成22年6月 当社管理本部長(現任)<br>平成23年10月 当社施工安全管理室担当(現任)                  | 38,800株    |
| 5     | いえつかあきとし<br>家塚昭年<br>(昭和26年12月22日生) | 昭和49年4月 旧(株)大和銀行入社<br>平成14年4月 同社人事部副部長<br>平成15年2月 (株)近畿大阪銀行執行役員人事部長<br>平成16年6月 当社入社<br>当社総務部長(現任)<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成20年10月 当社情報システム部長<br>平成23年6月 当社取締役就任(現任)                                                | 28,200株    |
| 6     | まえかわのぶゆき<br>前川信幸<br>(昭和26年11月17日生) | 昭和48年7月 長谷川工業(株)入社<br>平成2年10月 当社入社<br>平成18年6月 当社住宅機器事業部営業部長<br>平成20年3月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社住宅機器事業部長(現任)<br>平成21年5月 当社フィットネス事業部長<br>平成23年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成27年3月 当社フィットネス事業部担当(現任)                              | 13,100株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | たか だ そう (へい)<br>嵩 田 壮 平<br>(昭和26年4月8日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社生産本部技術開発部長(現任)<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社生産本部副本部長<br>当社製品安全管理室長<br>平成23年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成24年5月 当社生産本部長(現任)                                      | 17,500株        |
| 8         | こ ばやし のぶ お夫<br>小 林 宣 夫<br>(昭和32年1月20日生) | 昭和55年4月 旧欄大阪銀行入社<br>平成20年9月 欄近畿大阪銀行取締役執行役員オペレーション改革部担当<br>平成22年4月 当社入社<br>当社執行役員<br>当社財務部長<br>平成23年3月 当社経理部長(現任)<br>平成24年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成26年1月 当社財務部担当(現任)                    | 19,700株        |
| ※<br>9    | くす はら かず ひろ<br>楠 原 和 広<br>(昭和31年6月17日生) | 昭和52年4月 旧松下電器産業欄入社<br>昭和63年1月 当社入社<br>平成23年6月 当社電子事業部生産部長<br>平成24年6月 当社執行役員(現任)<br>平成26年1月 当社電子事業部副事業部長<br>平成26年7月 当社電子事業部事業部長代行<br>当社電子事業部品質保証部長<br>(現任)<br>平成27年3月 当社電子事業部長(現任) | 8,000株         |
| ※<br>10   | おか もと まさ とし<br>岡 本 昌 敏<br>(昭和33年10月5日生) | 昭和57年3月 当社入社<br>平成22年4月 当社建設機材事業部関東・中部ブロック長<br>当社建設機材事業部東京支店長<br>平成24年6月 当社執行役員(現任)<br>平成26年7月 当社建設機材事業部副事業部長<br>(現任)<br>当社建設機材事業部第二営業部長<br>(現任)<br>当社建設機材事業部業務部長<br>(現任)         | 9,000株         |

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|---------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11      | なし<br>梨和<br>(昭和18年7月26日生)    | まこと<br>信<br>昭和41年4月 旧東洋高圧工業(株)入社<br>昭和63年8月 同社大阪工場工務部長<br>平成7年7月 同社本社エンジニアリング部長<br>平成9年10月 三井化学(株)エンジニアリング部長<br>平成11年10月 三井化学エンジニアリング(株)取締役調達部長<br>平成12年7月 同社取締役市原事業所長<br>平成15年7月 同社代表取締役常務国内事業本部長<br>平成26年6月 当社取締役就任(現任) | 4,000株     |
| ※<br>12 | はら<br>原 邦 継<br>(昭和20年5月25日生) | つぐ<br>継<br>昭和43年4月 旧(株)大和銀行入社<br>平成9年6月 同社取締役年金業務部長<br>平成12年4月 同社常務取締役年金・法人信託営業本部長<br>平成14年3月 旧(株)大和銀行信託銀行代表取締役副社長<br>平成15年4月 (株)近畿大阪銀行代表取締役頭取<br>平成16年6月 シキボウ(株)常勤監査役<br>平成20年6月 当社顧問就任(現任)                              | 20,000株    |

- (注) 1. ※は新任候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 梨和 信氏及び原 邦継氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 梨和 信氏及び原 邦継氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
(1) 梨和 信氏については、上場企業勤務及び経営コンサルタントとしての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいての経営の監視、監督を受けることが期待でき、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
また、経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、取締役として業務執行プロセスから経営を監視し、その透明性を向上させることができるものと判断しております。  
(2) 原 邦継氏については、長年にわたる金融機関勤務及び上場会社勤務により培われた専門的な知識・経験を有することなどを総合的に勘案し、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
同氏は、当社の顧問に就任していましたが経営陣とは独立して、社内出身者とは異なる広い視点からの助言をいただいております。経営陣に対する継続的従属性がなく、取締役として業務執行プロセスから経営を監視し、その透明性を向上させることができるものと判断しております。  
5. 梨和 信氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。  
6. 当社は、梨和 信氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としており、梨和 信氏の再任が承認された場合には同氏との当該契約を継続する予定であります。また、原 邦継氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。  
7. 当社は、梨和 信氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、原 邦継氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第2号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は、次のとおりであり、上村史郎氏は現監査役折本高幸氏の補欠としての候補者、榎崎隆章氏は現社外監査役衣目修三氏及び野村公平氏の補欠としての社外監査役候補者であります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かみむらしろう<br>上村史郎<br>(昭和30年2月3日生)   | 昭和59年5月 当社入社<br>平成18年5月 当社監査室 次長<br>平成19年6月 同 部長代理<br>平成26年1月 当社監査室長 (現任)                                                                                                  | 2,500株     |
| 2     | ならさきたかあき<br>榎崎隆章<br>(昭和27年2月10日生) | 昭和53年7月 豊能税務署入署<br>平成18年7月 生野税務署長<br>平成19年7月 大阪国税局総務部企画課長<br>平成20年7月 同 課税第二部法人課税課長<br>平成21年7月 同 徴収部次長<br>平成23年7月 東税務署長<br>平成24年8月 税理士登録<br>平成24年9月 榎崎隆章税理士事務所開設<br>(現在に至る) | 一株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 榎崎隆章氏は、社外監査役の補欠候補者であります。

3. 榎崎隆章氏を社外監査役の補欠候補者とした理由は以下のとおりであります。

榎崎隆章氏につきましては、長年の税務実務により培われた知識、経験を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくためであります。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

4. 榎崎隆章氏が社外監査役に就任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

(メモ)

# 株主総会会場ご案内図

会 場…大阪市北区芝田1丁目1番35号  
新阪急ホテル 紫の間

[ J R 西日本 ] 大阪駅より徒歩3分

[ 阪急電車 ] 梅田駅隣接



なお、駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからずご了承賜りますようお願い申し上げます。